

市議会だより

- 記事内容
- 12月定例会から…………P 2
 - 一般質問…………P 3～P 6
 - 議案質疑…………P 7
 - 予算特別委員会…………P 7
 - 常任委員会…………P 8～P 9
 - 賛否一覧表・討論…………P 9
 - 請願等・編集後記…………P 10



～男鹿から東北に力を！～

出初式

さて市では、昨年「なまはげ館」のリニューアル、「海フェスタおが」の開催や「秋田デステイネーションキャンペーン」など、男鹿観光をアピールするイベント等が数多く開催されました。こうしたイベント等によつて、男鹿に向けられた視線を、さらに広げていけるよう、積極果敢に取り組んでいかなければなりません。

明るい兆しが見えてきた日本経済にあつて、幾多の課題を抱えている本市ではあります。しかし、地域における課題は、地域自らがその解決に取り組んでいくという姿勢が必要であります。人口減少の中には、地域の活性化につなげ少のうちにあつても、地域の支え合い等による、地域社会の活性化につなげなければならぬものと考えております。

いくための諸施策の実施が不可欠であり、市当局と議会が一丸となつて、これまで以上に全力を挙げて取り組まなければなりません。

今年一年が、市民の皆様にとりまして希望に満ちた年になりますように、心より祈念して新春を迎えての挨拶と

とともに、日頃から市議会及び市政に対し、ご理解、ご協力を賜り、厚くお礼を申し上げます。新的一年で、うございいます。市民の皆様には、健やかな新春をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。また、心からお慶祝をお迎えのこ



新春を迎えて

男鹿市議会議長 吉田 清孝

～五里合小・鵜木小統合～

野石小 船川南小

平成27年4月を目指す！

12月
定例会

平成25年12月定例会は、12月5日に招集され、19日までの15日間の会期で開かれました。この定例会では、男鹿市手数料条例及び男鹿市市税条例の一部改正など、33議案が市長から提案され、審議の結果、全て可決されたほか、「PPP交渉に関する請願」を採択としました。

また、最終的には、人権擁護委員の推薦について異議なしとするとともに、議会案6件を可決し閉会しました。

● 小学校の統合について

現在、五里合小学校の2年生と3年生、鵜木小学校の2年生と3年生が複式学級となつておらず、野石小学校では、平成26年度に2年生と3年生の複式学級が発生します。これを解消するため、3校の統合を進めてきました。五里合小学校と鵜木小学校は、平成26年4月の統合が決定し、野石小学校は、平成27年4月の統合を目指すとしています。

また、船川南小学校においても、3年生と4年生が複式学級となつており、現状では、平成27年度に2年生と3年生及び5年生と6年生の複式学級が発生することから、平成27年4月に船川第一小学校との統合を目指すとしています。

● ホテル帝水の状況について

ホテル帝水は、11月末をもつて閉館しています。これに伴い、正社員、パート従業員

の計41人のうち、残務整理に当たる5人を除く36人は、11月30日付けで解雇されたと伺っています。

● 男鹿テクノについて

10月2日、JX日鉱日石エネルギー株式会社は、船川事業所の潤滑油製造事業を平成26年3月末で停止すると発表しました。これにより、子会社である男鹿テクノ株式会社では、従業員17人のうち6人程度を残して、グループ内で配置転換されると伺っています。

● 「海フェスタおが」の経済波及効果について

秋田経済研究所が算出した宿泊費等による経済効果は、全体で51億8500万円、男鹿市では観光客による宿泊費、交通費、土産物、飲食などによる効果を合わせて、19億5000万円と推計しています。

12月5日	本会議 議案上程	9日	本会議（一般質問）
10日	本会議（一般質問）	11日	本会議 議案質疑
12日	常任委員会・分科会	13日	常任委員会・分科会
14日	予算特別委員会	15日	予算特別委員会・分科会
16日	議会運営委員会	17日	議会運営委員会
18日	本会議（表決）	19日	本会議（表決）

審議日程

可決した主な議案

● 条例

男鹿市職員の再任用に関する条例の制定

男鹿市手数料条例及び男鹿市行政財産使用料徴収条例の一部改正

男鹿市斎場条例の一部改正

男鹿市税条例の一部改正

男鹿みなし市民病院使用料及び手数料徴収条例の一部改正

改正

男鹿市中小企業振興資金融資あつせんに関する条例の一部改正

男鹿市水道事業給水条例の一部改正

男鹿市一般ガス供給条例及び男鹿市簡易ガス供給条例の一部改正

他14件

●補正予算

●一般会計予算（第6号）

●介護保険特別会計予算（第2号）

●みなど市民病院事業会計予算（第1号）

●上水道事業会計予算（第1号）

他7件

●その他

●人権擁護委員の推薦

伊藤幸子（五里合）

●意見書6件

一般質問

男鹿市議会だより

No.38 26.2.1



米谷 勝 議員

男鹿中滝川地区、船越新地地区 雨水対策について

答 滝川河川改修工事の早期完成を図るため、防衛省との協議をされているか伺います。
質 杉下橋から上流の護岸工について平成26年度、27年度事業で、男鹿石を活用した護岸工265メートルを含めた、杉下地区内の375メートルの完成を図ることとしています。
答 滝川地区の農地も冠水被害を受けしており、農地、水路に支障をきたしている。道路排水は道路で処理できないものか伺います。
質 県道入道崎寒風山線の道路排水は、これまでの経緯を踏まえながら関係者と協議し、県に要望してまいります。
答 船越第5排水区新地地区の排水不良箇所は、被害を見て、どのような対策を考えているのか伺います。
質 冠水の原因となる所が2カ所ほど見受けられています。詳細な調査をした上で、実施に向けて検討してまいります。

温浴ランド周辺の資源を活用した振興策について

質 温浴ランドおが周辺の広大な土地を利用してグラウンドゴルフ場を建設し、温泉と一体利用する計画をもてないか伺います。
答 すでに市内に3カ所の整備を行つております。「マリンパーク憩いの広場」をグラウンドゴルフの中心施設として活用し、各種大会の誘致を図つてまいります。



安田健次郎議員

質 農業問題について
国はTPP参加を前提として農業基盤の地ならしを強め、

減反廃止や所得交付金の半減を公示表した。10アール当たり7500円の市の減収額はいくらになるのか。今度こそ農業施策の強化が待つたなしと考える。雇用創出できる6次産業や法人化、または重点作物の产地化や年中出荷形態農業産直等々、総合的な振興策を市長は本腰を入れる考えはないのか。

答 米の直接支払交付金は約1億8300万円の減収となります。農業施策については、JAの園芸メガ団地育成事業などに支援してまいります。

答 子育て支援は医療費無料化だけではなく、子育て応援米支給事業など、様々な支援策の組み合わせにより効果が得られるところ考えており、医療費の中学生までの助成拡大は困難であります。

質 人口増対策としての大きな課題は、若者の職場の確保が重要だが、もう一つは子育て支援も大切であり、特に医療費の補助が強く求められている。現在、本市も含め小学生までは、県内ほとんどで実施されており、中学生も10市町村で実施されている。本市でも中学生までの医療費無料化を実施すべきと思うが、市長の考え方

中学生の医療費無料化を

質 人口増対策としての大きな課題は、若者の職場の確保が重視され、また、子育て支援も重要な課題である。一方で、医療費の補助が大切であり、特に高齢者への医療費補助が強く求められている。現在、本市でも含め小中学生までは、県内ほとんどの市町村で実施されており、中学生も10歳未満の市町村で実施されている。本市でも中学生までの医療費無料化を実施すべきと思うが、市長の考え方

答

答 利用料は介護サービス費用のうち9割が介護保険から給付され、残りの1割が利用者負担とされており、市からの支援は困難です。要支援者対応は、現段階では、訪問介護と通所介護について、平成29年度末までに市町村が行う新たな総合事業に移行することとされていますが、サービス低下を招かないよう十分配慮します。国保財政は税の負担により運営していくべきものであり、税の引き下げは困難です。

福祉問題について

質 私たちは今、全市民対象の「くらしのアンケート」を実施しているが、現段階では年金や介護、国保などへの不安や要望が多く出されている。介護保険では保険料の引き下げや、利用料への支援・補助などのお願いと、特に要支援1・2の方々が保険から外され、自治体任せになることでサービスを受けることができないなどの不安もある。介護保険料や利用料の引き下げを実施するつもりはないのか。また、国保税は税金の中でも一番高く滞納者も多いと聞いており、国保税を何としても引き下げて欲しいとの意見が多くある。市として引き下げを実施すべきと思うがいかがか。

一般質問

男鹿市議会だより

No.38 26.2.1



佐藤巳次郎議員

質 第3子以降の新生児を出産した方に新生児一人に対し10万円を支給しています。

質 保育料の軽減と24時間保育を実施すべきではないか。

答 戸籍上第3子以降の保育料は無料としています。また、24時間保育は、既存保育園に夜間保育園を併設することになりますが専用の保育室や沐浴室等の設備が必要となるほか、夜間勤務する保育士の確保等が課題であるため、今後研究してまいります。

質 学校給食費への支援の現状について伺います。

答 50%減農業のエコ米を提供し通常の給食用米との差額を補てんしています。

答 質問の事例は人口集中地域での循環バス運行であり、集落が点在している本市では地形的に適しておらず、新たな計画にコンバースの実施は想定していません。また、路線バスが運行してない船川本町地区について、新たな交通手段の導入は困難です。

4月1日現在の年少人口（14歳以下）は2540人ですが、2040年の推計人口は966人となっています。早急な対策が必要ではないか。

様々な施策事業の相乗効果により「教育と子育てなら男鹿で」と言われるよう努めます。

出産祝金の支給基準について伺います。

第3子以降の新生児を出産した方に新生児一人に対し10万円を支給しています。

保育料の軽減と24時間保育を

高齢者支援について

答 中学生までの医療費無料化を
ぜひ実現すべきではないか。
質 助成拡大は困難です。
答 高校生への通学費の支援が必
要ではないか。
通学費の支援はしていません
が、市独自の奨学資金貸与制
度を実施しています。



佐藤 誠議員

質 観光重視の男鹿市なのに、草木が邪魔をして、すばらしい景観を見せられないという声が多い。国定公園であるが故に適用される自然公園法も関連するようですが、そもそも国定公園に指定された昭和48年当時、男鹿半島の何が評価されて指定されたのか伺います。

市内経済の成長戦略について 交流人口から定住人口につな

答 市としても独自の景観保全とともに、観光面も考えながら、この計画策定が必要と考えています。今後、土地所有者等と協議しながら、進めたいと考えています。

の積極的な管理計画を県に提言し、市民も男鹿の景観を守れるよう、

要しない行為でも、県からは事前に土地所有者、自然保護団体などとの合意形成を図り、報告の上、実施するよう求められています。昔は人によつて守られていた自然が社会の変化により、手入れの必要性を認めるように自然保護法も変わつてきた。市として

質自然公園法では、国定公園は県が管理することになつていいが、県の管理計画はあるのか。また、公園の管理計画は市が申請し、県が許可すると聞いているが市は県に申請しているか伺います。

答 男鹿は西海岸一帯の奇岩怪石の立ち並ぶ絶壁と島々の男性的な景観、芝生で覆われた寒風山詩情漂う八望台、入道崎の眺望等自然景観のほか、民俗行事、風俗史跡、伝統等各種資源が豊富なことで、国定公園に指定されたもの

答 交流人口による定住人口増加の効果には時間を要します。少しでも社会減を縮小するよう取り組みます。船川港は港の活用を働きかけ、貨物取扱実績を上げながら、活性化を目指していきます。**質** 都会からの移住促進政策が必ずではないか。**答** 県も移住促進協議会を設置します。今後、県と市町村、関連団体が連携協力し、総合的に体制整備や情報発信を行います。車でも特色をPRしていきます。

市内経済の成長戦略について
質 交流人口から定住人口につながるというイベント等の定住効果はどうか。また、船川港の発展が市全体に波及するというが、大胆な政策が必要ではないか。

答 市としても独自の景観保全とともに、観光面も考えながら、この計画策定が必要と考えています。今後、土地所有者等と協議しながら、進めたいと考えています。

の積極的な管理計画を県に提言し、市民も男鹿の景観を守れるよう、

要しない行為でも、県からは事前に土地所有者、自然保護団体などとの合意形成を図り、報告の上、実施するよう求められています。昔は人によつて守られていた自然が社会の変化により、手入れの必要性を認めるように自然保護法も変わつてきた。市として

一般質問

子育て支援情報の発信について



十井 文彦 議員

和式トイレだと使用できない状況であるが、把握されているか伺います。

答 市民文化会館と中央公民館はすべて洋式化され、船川港公民館、船越公民館等のトイレ合わせて67個中30個が洋式トイレとなっております。地域の文化祭行事など、高齢者の利用機会も多く、これまでにも利用者に配慮した洋式化を進めてきたところです。

質 答 い ま す
子育てハンドブックを配布して、対象世帯すべてに情報提供しています。その他、ホームページへの掲載や広報おがで周知しています。

質子育て環境日本一を目指す厚木市を参考に、チラシや電子書籍等の情報発信で「困った」が

「ワクワク」に変わる子育て支援を明確にしながら「男鹿市に住んでよかつた！」となるような施策の検討はされているか伺います。子育てハンドブックは、ビジュアル面も含めて工夫の余地があります。電子書籍は、県内でも既に実施した地方公共団体もあることから、男鹿市でも検討したいと考えています。



洋式トイレ設置の必要性

質 市民文化会館等の各施設、特に公民館のトイレの現状と、年配の膝や腰に痛みがある方は

答 利用者の状況を勘案しながら進めてきましたが、そういった経緯の中で不平等さという部分があろうかと思います。B&Gは体育館ということで答弁では触れませんでしたが、利用者から気持ちはよく使っていただくことを考えながら整備を進めてまいります。

考察すべきは洋式化の不平等さである。この不平等さはなぜ起き、これからどう解消するのか伺いま
す。

- 昇降階段の手すりの必要性
- 文化会館や公民館の昇降階段に安全面から手すりが必要！
- ICT研修会の開催について
- ICTとはどんなものかを知る！
- フェイスブック活用について
- 市民と双方向の情報交流が必要！

里山資本主義について



高野 実吉 議員

質 里山資本主義は、マネー資本主義やグローバル資本主義に對するアンチテーゼとして位置づけられており、過疎地や山間部での木質バイオマス発電や木材を使う工コストーブなどによる、ささやかな地方からのエネルギー革命と発想の転換を目指すものです。石油などの化石燃料と違い、木材は再生可能なエネルギー源であり、最近では新しい集成材「C-L-T」が開発され、高層建築にも利用が可能となり、ヨーロッパ諸国でも普及が進んでいるそうです。本市では、太陽光発電や風力発電が新設され、自然エネルギーの開発が進行中ですが、それらに加え木質バイオマス発電や小水力発電、木材工コストーブの開発・普及などの再生可能なエネルギーへの取り組みを進めるべきであると思うが市当局の考え方を伺います。

まちづくりについて 質 船川商店街地区を、今後住宅地として活用するとともに、高齢化時代に対応した、歩いて買物や会話のできるまちで、ひとり暮らしや高齢者向けの共同住宅などを建設し、隣近所で助け合って生きしていくことのできるまちにすべきと思うが、市当局では船川地区の市街地を、今後どのように活用すべきと考えているのか伺います。

暮らしや高齢者向けの共同住宅などを建設し、隣近所で助け合つて生きていくことのできるまちにすべきと思うが、市当局では船川地区の市街地を、今後どのように活用すべきと考えているのか伺います。

答 平成23年度に秋田県緊急雇用創出臨時対策基金事業を活用し実施した、空き店舗等調査事業によると、同商店街には42軒の空き店舗があり、そのうち11軒に賃貸意思があるとの結果が出ています。市としては、船川商店街の枠組みを大切にしながら、地域の活動を求める民間の取り組みを後押ししていきます。

大学教授や木材業者からおいでいただき、講演会を開催しています。身近な資源を有効に活用する再

議案質疑

多量の時間を費やしていることもあり、これらを早急に解消していくためにも、再任用される方がこれまで培ったノウハウを基に、若い職員への指導等を行うことが期待できると考へています。③退職者は、平成27年度15人、28年度13人、29年度20人で、この方々が全員再任用を希望した場合の対応については課題もありますが、今後検討してまいります。

予算特別委員会

今定例会において、全議員で構成する予算特別委員会に付託された、一般会計補正予算等について審査し、いずれも全会一致で原案のとおり可決すべきものと決しました。

福祉灯油の実施を！

質疑 総合観光案内所の「道駅化」に対する考え方について伺います。

かに道の駅も一つの手法ですが、それ以外にも観光客を迎える手法はいろいろあり、全体のバランスの中では、まずは総合観光案内所の「道の駅化」よりも、他の施策で観光の充実を図ることが現段階での市の方向性です。

小学校の統合について

質疑

(1) 改めて確認しますが、五里合・鶴木・野石小学校については、当初から平成26年4月に3校での統合を目指して進めていたものか伺います。

② 船川第一・船川南小学校の統合について、平成26年4月

答 ①3校の共通点は少子化傾向にあるほか、これまでも修学旅行やスポーツの活動等を合同で行つてきた経緯があります。その意味では、3校同時に統合することが、児童にとつてもベストな形であると考え、各校それぞれの保護者や地域住民と協議を重ねてきました。結果として、五里合・鵜木小学校については合意をいたしましたが、野石小学校については、保護者が実施したアンケート結果等々の動きを踏まえて、3校同時の統合には合意をいただけなかつたものです。

②2校の統合については、船川南小学校保護者に対しては平成25年度に入り、PTA役員を中心として複数回協議を行つきました。そこで教育委員会との意思疎通を図つた上で、保護者説明会を10月に開催しましたが、その段階では同小学校保護者としては、船川第一小学校校舎への統合には、賛成の意思はないということでした。この後も引き続き複式学級の早期解消を図るため、改めて保護者に対して説明する機会を継続的に持つながら、平成27年4月1日の統合に向けて説明会を開催してまいります。

委員会

● 分科会の動き

各常任委員会・分科会は、付託議案等と所管の予算案を審査し付託議案等については、原案のとおり可決・採択すべきものと決しました。

質疑のあつた主な事項は、次のとおりです。

総務

質疑 公共交通総合連携計画 のたき案が示されたが、この計画に対する考え方と、来年度は、どのような作業をするのか伺います。

答 計画案作成については、委託業者に対しても、本市の公共交通に関する様々なデータや前回計画策定時の資料等を提供した上で検討され、作成されたものです。主な内容として、北部の戸賀・北浦地区における昼間のデマンド輸送の実験運行と、もう一つは男鹿中、北磯、戸賀・加茂、五里合地区のスクールバスと路線バスが並行運行している路線を統合するというものです。

継続点として整備する検討も含めた準備作業を進め、スクールバスと路線バスの統合については、教育委員会との協議を進めます。この計画案で進めるとすれば、現状より費用が増えこととなる。費用の増加を抑え、市民に喜ばれる、より良い計画にすべく、さらに検討を重ねていくべきである。

質疑 第3次行政改革(素案)について、横軸の連携強化はどういうに反映されているのか伺います。

答 大きな点としては、教育委員会の本庁舎移転と考えています。市では現在「教育・観光・環境が豊かな文化都市」を目指して各施策事業を実施していますが、関係各課との連携事業が多くなっています。教育委員会の本庁舎移転により連携が強化され、移動時間ロスの削減などにもつながり、より効率的・効果的な事業執行ができるものと考えています。

教育厚生

質疑 野石小学校の統合に向けた今後の対応と、複式学級発生に伴う教員配置の支援の可能性について伺います。

答 この後、保護者などで構成する統合準備委員会の設置を予定していますが、五里合小学校と鵜木小学校の関係者だけではなく、野石小学校関係者にも同委員会への参加を強く要請しています。特に、総務部会では校名・校歌・校章に関する重要な協議を行う予定としていることから、野石地区住民にも十分配慮する形でご意見を伺い、3校にとつて思いのこもった校名・校歌・校章となるよう準備を進めます。また、野石小学校では、来年度から複式学級が1学級発生することが想定され、教育効果の低下が懸念されます。教員の配置は困難ですが、教員免許を所有する学校支援員を配置するなど、児童の学習環境に配慮してまいります。

建設

質疑 有料化については、家庭系ごみの排出量削減のほか、負担の公平性などの観点から有料化に取り組んでまいりましたが、紙おむつが必要な乳幼児や高齢者を抱える世帯に対しては、無料でごみ袋の提供を行っている自治体もあることから、それらを参考にしながら検討したいと考えています。

答 有料化については、家庭系ごみの排出量削減のほか、負担の公平性などの観点から有料化に取り組んでまいりましたが、紙おむつが必要な乳幼児や高齢者を抱える世帯に対しては、無料でごみ袋の提供を行っている自治体もあることから、それらを参考にしながら検討したいと考えています。

質疑 第3次行政改革(素案)の規模、環境問題等です。出力5千キロワット程度の木質バイオマス発電を想定した場合、必要とされる年間10万立方メートルの材料の確保には市内の森林だけでは困難で、近隣の森林組合をはじめ、仙北地方の林材取扱業者等から協力いただけるよう準備会を設立し情報を集めたい。また、県内での発電事業は2、3カ所程度が限度と思われるので、実施の可能性も含め、一日も早く調査したいと考えています。

質疑 5年後の減反廃止をはじめ、国の農政が大幅に変化するとともに、現場周辺の油や汚染土壌を回収処理するほか、監視強化や汲み取り回数を増やすしながら油の流出防止に努めますとの報告がありました。

質疑 木質バイオマス利用調査業務の調査内容について、事業の材料は賄いきれないと思うが、他にどこから集めるのか伺います。

答 調査内容は、山林から出る資源量や発電用プラントの規模、環境問題等です。出力5千キロワット程度の木質バイオマス発電を想定した場合、必要とされる年間10万立方メートルの材料の確保には市内の森林だけでは困難で、近隣の森林組合をはじめ、仙北地方の林材取扱業者等から協力いただけるよう準備会を設立し情報を集めたい。また、県内での発電事業は2、3カ所程度が限度と思われるので、実施の可能性も含め、一日も早く調査したいと考えています。

常任委員会・賛否一覧表・討論

男鹿市議会だより

No.38 26.2.1

答 総合観光案内所地内に直売所を設置した場合の出店希望者調査で、希望者はいかつたものです。希望者がれば十分可能性があると思いますが、出店意欲のある方がないのが現状であります。

質疑 総合観光案内所への地場産品販売センター設置について、議会側から強い要請をしているが、市当局では特産品の開発が先という考え方です。特産品が揃った段階では地場産品の販売施設を設置するのか伺います。

答 農政の大転換を図るということで、国では「農林水産業・地域の活力創造プラン」を推進するようですが、これまで市では転作団地化、新規需要米の支援を進めてきました。新たな方針、事業展開の詳細を国が示した時点で、市の対応を検討し農業振興につなげていきます。

ろうとしている時代に合わせた農業振興策に予算を投下すべきと思うが、行政改革素案ではそういう考えが示されていない。今までやつてきたことを来年度も踏襲する考えなのか伺います。

議案第79号 男鹿市手数料条例及び男鹿市市税条例の一部を改正する条例について

会派・議員名	賛否一覧表(平成25年12月定例会)										議決結果
	心政会			政和会			政友会		日本共産党	公明党・市民の会	
畠山富勝	三浦桂寿	佐藤誠	笹川圭光	中田敏彦	土井文彦	船木正博	三浦利通	船橋金博	中田謙弘	小松穂積	戸部幸晴
吉田清孝	古川伸	中田清	高橋紀	中田晴	小野田	古谷	高野	佐藤伸	佐藤健次郎	蓬谷勝	米田信昭
議案第79号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	可決										

※吉田清孝議長は採決に加わりません。

(○:賛成 ×:反対)

※採決で賛否が分かれた案件を掲載しています。他の案件については、全会一致で可決されました。

◆議案第79号 男鹿市手数料条例及び男鹿市市税条例の一部を改正する条例に対する討論

反対討論 安田健次郎議員

本条例の一部改正は、諸証明手数料の主なものを150円から200円に引き上げるものだが、第一に約34%の引上率は、低所得者層などにとっては重い負担となる。何よりも引き上げによる収入増は、年間約153万円であり、現状の市財政は将来的には別としても、財政調整基金が約11億円であることから、引き上げは必要ないと考える。第二に合併時には「サービスは高い方へ、負担は軽い方へ」と

の約束で決められた合意を故にする行為には納得できない。このような手法で進める料化にもつながることが予想される。第三に提案理由の一につき「他市に合わせる」とあるが、まだ150円の自治体もある。また、例えば灯油購入費の補助などは市民に喜ばれるが、こうした引き上げの理由についても、現状の市民生活からみると、反市民的な理由であるとも考えられる。

理由について、現状の市民生活からみると、反市民的な理由であるとも考えられる。以上の理由から、本案については反対するものである。

議会が議決をしなければならない条例、予算などについて時間的に議会の開催を待てない緊急の場合もあります。そのような時に市長が議会にかわって決断することを専決処分といいます。

また、専決処分には、このような場合のほか、軽易な事項等を議会が市長に専決処分事項として委任した場合もあります。前者の場合、次の議会での報告、承認が必要となります。後者は議会への報告だけで承認は不要です。

議会の豆辞典⑫

●専決処分

議会が議決をしなければならない条例、予算などについて時間的に議会の開催を待てない緊急の場合もあります。そのような時に市長が議会にかわって決断することを専決

処分といいます。

また、専決処分には、この

ような場合のほか、軽易な事項等を議会が市長に専決処分事項として委任した場合もあります。前者の場合、次の議会での報告、承認が必要とな

ります。後者は議会への報

告だけで承認は不要です。

